

## 1 平成28年度決算

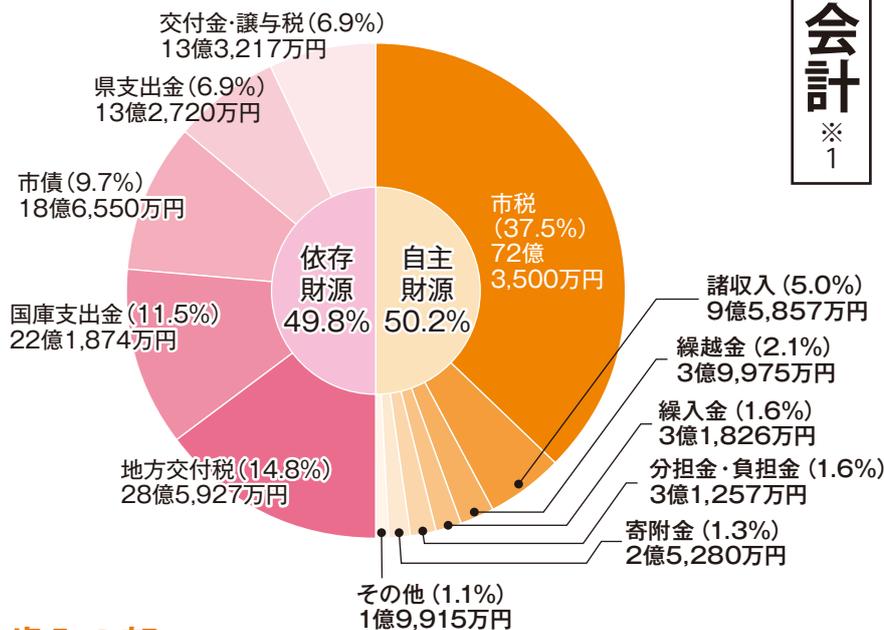
平成28年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入ってきて、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ 財政課財政係(☎3510922)

### 一般会計 ※1

## 歳入額 192億7,898万円

(前年度比+10億2,311万円/+5.6%)



### 歳入の部 ( )書きは対前年度比

平成28年度の一般会計の歳入は、市税など自主財源が96億7,610万円(4.7%増)〔構成比50.2%〕、国や県などからの収入である依存財源が96億288万円(6.6%増)〔構成比49.8%〕となりました。

歳入の内訳をみると、国庫補助金が臨時福祉給付金事業などの実施により3億7,338万円の増(20.2%増)、寄附金がふるさと納税寄附金の増加により2億2,644万円の増(858.8%増)となった一方で、地方交付税が1億5,348万円の減(5.1%減)、地方消費税交付金が1億40万円の減(10.9%減)となりました。

### 市税の内訳

市税は前年度比2.0%増の72億3,500万円となりました。これは、給与所得の伸びに伴う個人市民税所得割の増や太陽光パネルの増による固定資産税(償却資産)の増などによるものです。

種別	決算額
市民税	28億6,782万円
固定資産税	36億276万円
軽自動車税	1億4,200万円
市町村たばこ税	2億9,511万円
都市計画税	3億2,731万円
合計	72億3,500万円

### 都市計画税の使途

市の都市計画税収入額は、3億2,731万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(街路整備など)の財源の一部として活用されています。28年度は以下の事業に使われました。

事業区分	H28事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
青葉通り嶺田線事業	2,389万円	3.6	2,245万円	144万円
下水道費(下水道事業への繰入金)	2億5,802万円	38.6	—	2億5,802万円
都市計画事業債元利償還金	3億8,613万円	57.8	—	3億8,613万円
合計	6億6,804万円	100.0	2,245万円	6億4,559万円

## 公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計で、市には水道事業会計と病院事業会計があります。

会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	52億9,835万円	53億6,321万円
	資本的収支	5億4,651万円	7億8,656万円
水道	収益的収支	14億7,926万円	13億8,170万円
	資本的収支	5,817万円	3億8,995万円

収益的収支: 営業活動に伴う収支

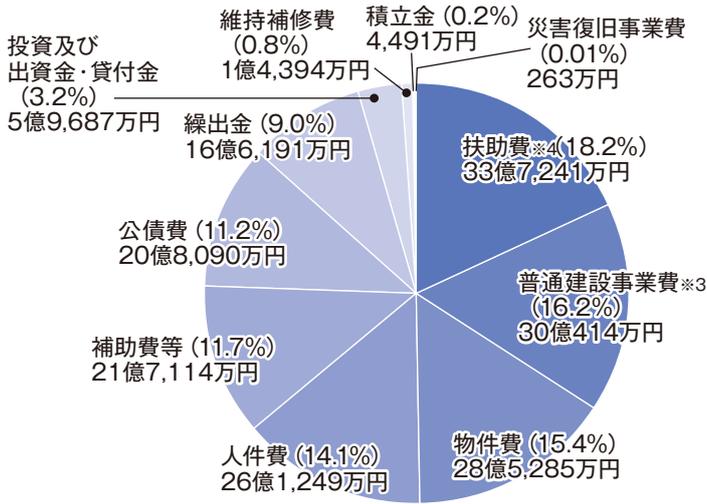
資本的収支: 施設建設・機器購入など、公営企業の資本に関する収支

## 特別会計

特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するもので、市には5つの特別会計があります。

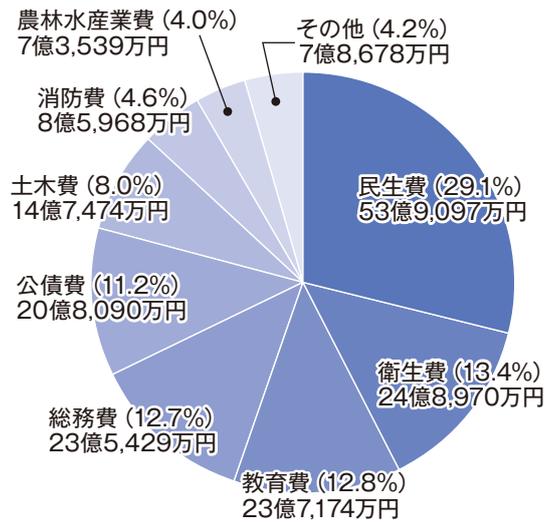
会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	56億675万円	51億8,914万円
介護保険	33億4,131万円	32億3,991万円
後期高齢者医療	3億8,801万円	3億8,596万円
土地取得	1万円	1万円
下水道事業	7億5,890万円	7億5,890万円

# 歳出額 185億4,419万円 (前年比+ 9億6,307万円/+5.5%)



性質別グラフ

歳出の性質に着目して分類したグラフです。経常的経費※2は132億3,373万円(構成比71.4%)で、小笠支所移転や内田地区センター整備および菊川東中学校耐震補強などにより普通建設事業費※3が7億3,247万円の増(32.2%増)、子ども医療費扶助の増などにより扶助費※4が1億7,617万円の増(5.5%増)となった一方、27年度に実施したプレミアム付商品券発行事業補助金がなくなった影響により補助費等※5が1億526万円の減(4.6%減)、人件費が3,918万円の減(1.5%減)となりました。



目的別グラフ

行政の目的に着目して分類したグラフです。小笠支所移転や内田地区センター整備などに伴い、総務費が2億3,522万円の増(11.1%増)、臨時福祉給付金事業や放課後デイサービス事業の伸びなどに伴い民生費が2億4,071万円の増(4.7%増)となった一方、平成27年度で放射線防護設備の設置および施設改修事業が完了したことなどに伴い、消防費が2億4,602万円の減(22.3%減)となりました。

- ※1 一般会計：市が自由に用途を決めることができる市税や地方交付税などを財源に、福祉や教育などの行政サービスを行う会計
- ※2 経常的経費：任意に削減できない硬直性が強い経費。人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費および補助費等
- ※3 普通建設事業費：道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際に要する経費
- ※4 扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などの支援に要する経費、生活保護費など
- ※5 補助費等：特定の目的のために交付される補助金、負担金、報償費などに係る経費

## こんなことにお金を使いました～取り組み別歳出状況～

### 『魅力の向上・発信』

#### ●みんなの笑顔いっぱいのもち

##### ①きくがわで産み・育てられる子育て支援

- ・園舎整備等補助(民間保育所の大規模修繕の補助など) 5,845万円
- ・母子保健事業(不妊治療助成など) 5,641万円

##### ・新生児出産祝金事業 2,742万円

##### ②未来に向けた学び・育ちの充実

- ・内田小学校体育館整備 2億9,277万円
- ・小中学校ICT教育推進事業(タブレット端末購入など) 5,735万円

##### ③自然環境と調和したまちづくり

- ・災害廃棄物処理計画策定事業 690万円

##### ④こころ豊かで活力ある人づくり

- ・読書活動推進事業 181万円

##### ⑤まちの魅力を発信

- ・魅力発信事業 142万円

### 『地域の元気・活力』

#### ●輝く明日が見えるまち

##### ①農業・菊川茶の振興

- ・耕作放棄地再生事業 364万円
- ・地域特産物推進事業 28万円
- ・安全安心の菊川茶生産推進事業 60万円
- ・茶交流体験促進事業 151万円

##### ②商工業・観光の振興

- ・ふるさと納税事業 1億2,263万円
- ・交流促進事業 300万円

##### ③雇用環境づくり

- ・就業就労支援事業 202万円

##### ④ポテンシャルを生かした社会資本整備の推進

- ・市道赤土高橋線整備事業 4,477万円
- ・潮海寺地区計画事業 3,592万円
- ・住宅取得補助事業 1,285万円

#### ●市民と行政が共に創るまち

##### ①市民活動の推進

- ・1%地域づくり活動交付金事業 1,626万円
- ・内田地区センター整備事業 2億5,037万円

### 『市民の安全・安心』

#### ●はつらつと健やかに暮らせるまち

##### ①楽しさや達成感のある健康づくりの推進

- ・予防接種実施事業 1億3,610万円
- ・健康マイレージ事業 41万円

##### ②地域医療体制の充実と地域包括ケアシステムの推進

- ・菊川病院運営事業(一般会計繰出金) 9億4,501万円

- ・介護予防事業 2,824万円

#### ●安心して、安全に暮らせるまち

##### ①災害に強いひとづくり・まちづくり

- ・自主防災組織資機材整備事業 1,797万円

- ・消防団蔵置所建設事業(整備場所:加茂および下平川地内) 6,757万円

- ・飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業(整備場所:菊川東中学校) 1億3,305万円

- ・菊川東中学校校舎耐震補強事業 3億1,094万円

## 2 菊川市の財政状況

平成28年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」(左図にある5つの指標のこと)や市債(借入金)の状況などについて説明します。

### 財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックしたものが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があり、「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。菊川市は、引き続き健全と判断される範囲内です。

#### ① 実質赤字比率

市の普通会計(一般会計と土地取得特別会計を合算した会計)の赤字の程度を示す指標

#### ② 連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標

#### ③ 実質公債費比率

年間の税収入などのうち、どれくらいの割合が公債費(借金の返済額)に充てられたかを示す指標

#### ④ 将来負担比率

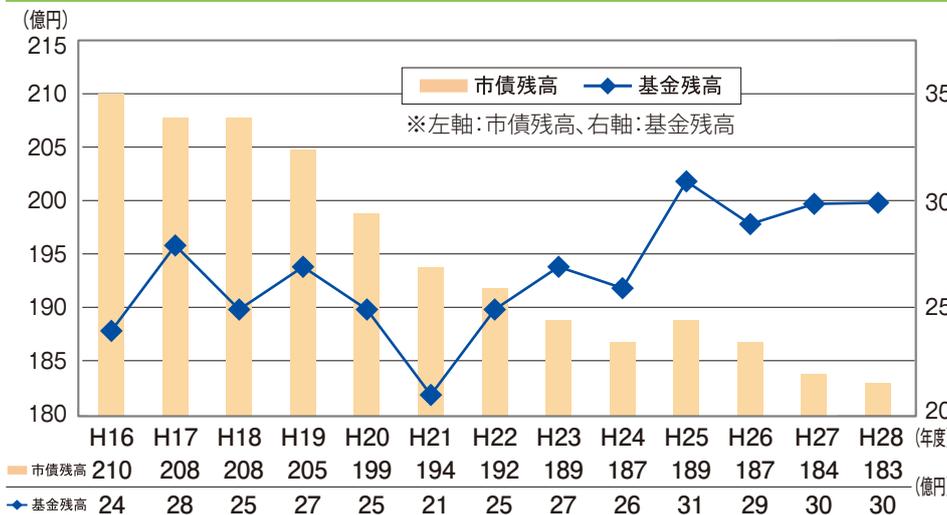
将来負担する必要がある債務を解消するためにすべての税収等を充てた場合、何年分の税収等が必要かを示す指標

#### ⑤ 資金不足比率

公営企業の資金不足を事業規模である料金収入と比較した指標のことで、経営状況の健全度を示す



### 一般会計における市債残高と基金の推移



一般会計の市債(借入金)の推移をみると、市債残高は平成28年度末でおよそ183億4,154万円。前年度に比べて3,086万円減少しました。一方、基金(貯金)の残高は、30億86万円と前年度に比べ1,970万円増加しました。

合併以後、市債残高は減少し、基金残高は平成22年度以降増加傾向に転じています。これは、市債の返済が基金の取り崩しによるものでないことを示し、公債費負担適正化計画策定以後、歳入に見合った財政運営と公債費の抑制に努めてきた結果といえます。

#### 市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		183億4,154万円
特別会計	下水道	47億 281万円
公営企業会計	病院	53億2,681万円
	水道	17億7,420万円
合計		301億4,536万円

#### 基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		30億 86万円
特別会計	土地取得	3,857万円
	国民健康保険	2億2,913万円
	介護保険	1億4,078万円
合計		34億 934万円

※上記市債のうち、およそ192億円は将来的に普通交付税による補てんが約束されています。

# 菊川市の家計簿 ～市民1人当たりの決算額～

平成28年度決算額を市民の皆さん1人当たりの家計簿に置き換えました。給料や生活費、借り入れなど皆さんの生活に関わりのある言葉に換えていますので、イメージしてみてください。

## 収入 市民1人当たりの収入額

①給料(市税・分担金・負担金など)	16万1,340円
②不動産収入・利子(財産収入・諸収入など)	2万5,962円
③預金引き出し(繰入金)	6,654円
④繰越金(繰越金)	8,358円
<b>小計(A) 自主財源</b>	<b>20万2,314円</b>
⑤親の負担援助(国県支出金・交付金など)	16万1,778円
⑥借り入れ(市債)	3万9,005円
<b>小計(B) 依存財源</b>	<b>20万 783円</b>
<b>収入合計(A) + (B)</b>	<b>40万3,097円</b>

## 支出 市民1人当たりの支出額

①生活費(人件費・物件費・補助費など)	15万9,669円
②医療費(扶助費)	7万 513円
③借金の返済(公債費)	4万3,509円
④子どもや親戚への仕送り(繰出金)	4万7,228円
⑤家や車の修理費(維持補修費)	3,010円
⑥家の増・改築費用(普通建設事業費)	6万2,868円
⑦預金(積立金)	939円
<b>支出合計①～⑦</b>	<b>38万7,736円</b>

※平成29年3月末現在の総人口4万7,827人で算出しています。参考としてご覧ください。

## 平成29年度上半期予算の執行状況

市では、地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、平成29年度の予算(前年度からの繰越分を含む)について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

### 一般会計の主な項目の予算額、収入済額および支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率	歳出	予算額	支出済額	執行率
市税	72億796万円	37億5,619万円	52.1%	民生費	55億4,822万円	22億525万円	39.7%
国・県支出金	35億4,119万円	7億8,529万円	22.2%	教育費	27億6,361万円	10億4,362万円	37.8%
地方交付税	27億6,150万円	17億9,055万円	64.8%	衛生費	25億401万円	14億1,998万円	56.7%
市債	17億3,650万円	1,160万円	0.7%	公債費	20億9,651万円	9億6,590万円	46.1%
諸収入	9億7,232万円	2億5,815万円	26.5%	総務費	20億8,359万円	8億9,450万円	42.9%
その他	27億7,767万円	13億1,695万円	47.4%	その他	40億121万円	18億3,334万円	45.8%
合計	189億9,715万円	79億1,872万円	41.7%	合計	189億9,715万円	83億6,259万円	44.0%

### 公営企業会計

会計区分	収入		支出		
	予算	収入済額	予算	支出済額	
水道	収益的収支	14億5,540万円	5億166万円	13億5,873万円	3億2,301万円
	資本的収支	1億6,341万円	1,041万円	5億415万円	8,779万円
病院	収益的収支	55億751万円	27億6,831万円	55億751万円	23億5,391万円
	資本的収支	4億3,285万円	1億7,763万円	7億7,310万円	3億2,072万円

### 特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	56億7,914万円	23億5,107万円	22億2,490万円
後期高齢者医療	3億9,763万円	1億4,682万円	1億28万円
介護保険	34億5,948万円	16億3,363万円	13億3,205万円
土地取得	1万円	0円	0円
下水道事業	6億7,214万円	3億5,615万円	2億615万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。